

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		綾部市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	16,755,709	16,097,819	実収支比率	0.7	0.9	経常収支比率	84.0	88.5	(※1)	(91.6)	(93.4)			
人口		22年国調(人)	35,836	産業構造				財政超過	×	歳入歳出差引	214,560	232,830	標準財政規模	9,691,239	9,550,653	財政力指数	0.51	0.55	公債費負担比率	15.6	18.7			
増減率(%)		17年国調(人)	37,755	区分	17年国調	12年国調	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	144,777	148,311	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-	-	-		
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	37,047	第1次	12.1	12.9	近畿	○	実質収支	69,783	84,519	実質赤字比率	17.6	20.6	将来負担比率	65.2	83.3	資金不足比率(※3)	-	-	-	-		
増減率(%)			-1.0	第2次	6.516	7.605	中部	×	単年度収支	-14,736	28,074	将来負担比率	65.2	83.3										
面積(km ²)			347.11	第3次	10.023	9.904	近畿	○	積立金	88,467	63,777													
人口密度(人/km ²)			103		34.0	37.6	過疎	×	繰上償還金	-	190,803													
世帯数(世帯)			14,006		10.023	9.904	低開発	×	積立金取崩し額	-	-													
					52.3	48.9	指数表選定	○	実質単年度収支	73,731	282,654													
				職員数の状況					基準財政収入額	3,677,359	4,081,605													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	7,827,038	7,900,066														
	市区町村長	1	8,800	一般職員	308	992,068	3,221	標準財政収入額等	4,699,293	5,236,037														
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	47	134,890	2,870	経常経費充当一般財源等	8,548,051	8,525,747														
	取入役	-	-	うち技能労務職員	14	43,092	3,078	歳入一般財源等	11,859,413	11,453,154														
	教育長	1	6,400	教育公務員	11	42,029	3,821	地方債現在高	13,344,669	13,760,612														
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	11,084,459	11,036,513														
	議会副議長	1	4,000	合計	319	1,034,097	3,242	債務負担行為額(支出予定額)	3,055,278	2,952,703														
	議会議員	16	3,650	ラスパイレシ指数			97.1	収益事業収入	-	-														
				関係する一部事務組合等一覧				土地開発基金現在高	353,461	353,461														
				積立金	2,132,152	2,043,685	財政調整基金	614,950	410,322															
				現在高	2,717,333	2,243,128	減債基金																	
				その他特定目的基金			その他特定目的基金																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名													
(1)	一般会計	(4)	老人保健特別会計	(9)	上水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(15)	京都市町村職員退職手当組合	(22)	綾部市土地開発公社													
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(16)	京都市自治会館管理組合	(23)	綾部市体育協会													
(3)	農林業者労働災害特別会計	(6)	介護保険特別会計			(13)	地域排水事業特別会計	(17)	京都府税機構	(24)	綾部市医療公社													
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	住宅・工業団地事業特別会計	(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	綾部市みどり公社													
		(8)	駐車場特別会計					(19)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	エフエムあやべ													
								(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(27)	緑土													
								(21)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(28)	水夢													
										(29)	京都府中丹文化事業団													
										(30)	農夢													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,457,866	26.6	4,367,806	46.8	普通税	4,367,045	98.0	214,582
地方譲与税	184,924	1.1	184,924	2.0	法定普通税	4,367,045	98.0	214,582
利子割交付金	19,422	0.1	19,422	0.2	市町村民税	1,631,691	36.6	54,151
配当割交付金	8,637	0.1	8,637	0.1	個人均等割	49,993	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,061	0.0	3,061	0.0	所得割	1,249,163	28.0	-
地方消費税交付金	381,616	2.3	381,616	4.1	法人均等割	121,808	2.7	19,835
ゴルフ場利用税交付金	6	0.0	6	0.0	法人税割	210,727	4.7	34,316
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,439,392	54.7	160,431
自動車取得税交付金	62,558	0.4	62,558	0.7	うち純固定資産税	2,422,644	54.3	160,431
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,720	2.1	-
地方特例交付金	86,117	0.5	86,117	0.9	市町村たばこ税	203,242	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,453	0.3	47,453	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	38,664	0.2	38,664	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,743,294	28.3	4,149,521	44.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,149,521	24.8	4,149,521	44.5	目的税	90,821	2.0	-
特別交付税	593,773	3.5	-	-	法定目的税	90,821	2.0	-
(一般財源計)	9,947,501	59.4	9,263,668	99.3	入湯税	761	0.0	-
交通安全対策特別交付金	6,095	0.0	6,095	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	276,556	1.7	-	-	都市計画税	90,060	2.0	-
使用料	218,346	1.3	54,755	0.6	水利地益税等	-	-	-
手数料	271,666	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,371,099	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,457,866	100.0	214,582
都道府県支出金	1,564,368	9.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	23,830	0.1	3,213	0.0	徴収率 現・計	98.5	91.5	98.2
寄附金	16,292	0.1	-	-	(%) 年 計	98.9	94.8	98.1
繰入金	290,572	1.7	-	-	市町村民税	98.2	90.5	98.1
繰越金	232,830	1.4	-	-	純固定資産税	91.7	91.1	91.1
諸収入	326,254	1.9	1,086	0.0	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	1,210,300	7.2	-	-	合計	2,342,769	27,319	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	664,765	再差引収支	-256,307
うち臨時財政対策債	842,400	5.0	-	-	病院	150,176	加入世帯数(世帯)	6,136
歳入合計	16,755,709	100.0	9,328,817	100.0	簡易水道	128,663	被保険者数(人)	10,409
					上水道	5,684	被保険者	63
					国民健康保険	372,536	1人当り	66
					その他	1,020,945	保険給付費	246

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	158,866	1.0	-	158,850	
総務費	3,201,932	19.4	422,932	2,706,521	
民生費	4,871,367	29.4	55,874	2,566,680	
衛生費	1,875,029	11.3	182,865	1,334,658	
労働費	173,430	1.0	-	8,977	
農林水産業費	708,643	4.3	185,814	456,977	
商工費	182,465	1.1	16,446	152,699	
土木費	1,017,324	6.2	329,347	818,258	
消防費	566,416	3.4	86,620	460,548	
教育費	1,926,704	11.6	979,431	1,129,712	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,858,973	11.2	-	1,850,973	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,541,149	100.0	2,259,329	11,644,853	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,560,494	45.7	5,438,735	5,390,166	53.0
人件費	2,980,847	18.0	2,760,238	2,712,075	26.7
うち職員給	1,846,535	11.2	1,701,721	-	-
扶助費	2,720,682	16.4	827,532	827,126	8.1
公債費	1,858,965	11.2	1,850,965	1,850,965	18.2
内 元利償還金	1,858,574	11.2	1,850,574	1,850,574	18.2
訳 一時借入金利息	391	0.0	391	391	0.0
その他の経費	6,721,326	40.6	5,380,648	3,157,885	31.0
物件費	2,309,851	14.0	1,514,686	1,246,120	12.3
維持補修費	105,100	0.6	79,463	78,254	0.8
補助費等	941,572	5.7	704,640	455,968	4.5
うち一部事務組合負担金	40,469	0.2	40,469	40,349	0.4
繰入金	2,186,909	13.2	2,021,312	1,377,543	13.5
積立金	1,057,872	6.4	1,018,975	-	-
投資・出資金・貸付金	120,022	0.7	41,572	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,259,329	13.7	825,470	-	-
うち人件費	52,675	0.3	52,675	-	-
普通建設事業費	2,259,329	13.7	825,470	-	-
うち補助	1,328,782	8.0	281,826	-	-
うち単独	906,201	5.5	532,701	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,541,149	100.0	11,644,853	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,674人	(H23.3.31現在)
面積	347.11km ²	
人口密度	105.7人/km ²	
入出総額	16,755,709千円	
歳入	16,541,149千円	
歳出	69,783千円	
実質歳入	9,691,239千円	
標準財政規模	13,344,669千円	
地方債現在高		

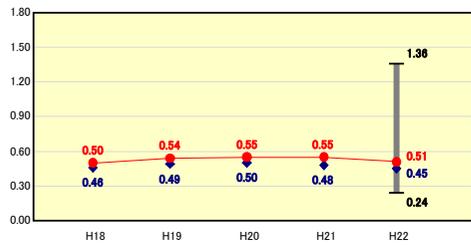


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 23/88 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

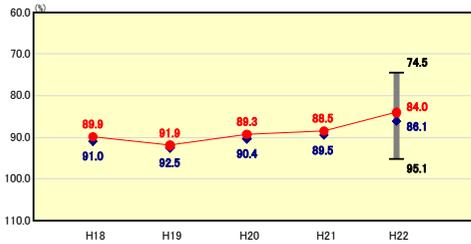


【用語説明】 財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で地方公共団体の財政力を示す指標です。
【意味】 財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政基盤が強い団体ということになり、1を超える団体は、国からの普通地方交付税の交付が受けられません。
【結果】 0.51とほぼ類似団体並となっている。
【分析】 これは、基準財政需要額の臨時財政対策債振替相当額が前年度対比66.2%増と基準財政収入額の市民税法入税割額が前年度対比98.5%減となったためです。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 25/88 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

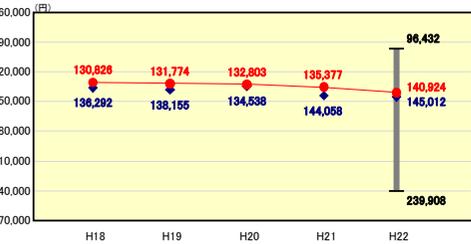


【用語説明】 経常収支比率とは、人件費、扶助費や公債費(借入金返済)などの毎年、経常的に支出しなければならない経費に市税などの経常的な収入をどれだけ充てているかを示す指標です。
【意味】 経常収支比率が低いほど、いろいろな事業に使えるお金に余裕があるといえます。
【結果】 84.0%と前年度対比4.5ポイント改善しました。
【分析】 これは、義務的経費である扶助費は子ども手当等支給事業費の増により前年度対比で19.7%の増となったものの、公債費は公的資金補償金免除繰上償還の皆減や臨時財政対策債を含む普通交付税の増の影響により、経常一般財源が大幅増となったためです。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,924円]

類似団体内順位 44/88 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

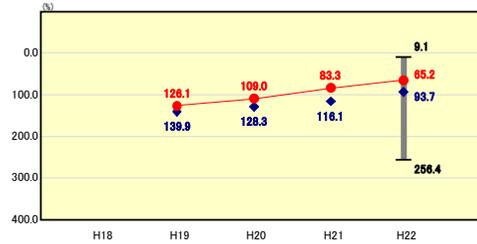


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は140,924円、前年度対比で増加(5,547円)したが、類似団体平均を下回っている。
 人件費は、職員数の減等により前年度対比で3.0%の減、物件費は、施設の経年劣化に伴い修繕経費などの増によるクリーンセンター管理運営費や雪害対策による除雪対策費の増により、全体で10.0%の増となった。
 今後も引き続き、職員の適正管理に努めるとともにコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.2%]

類似団体内順位 27/88 全国平均 79.7 京都府平均 187.1

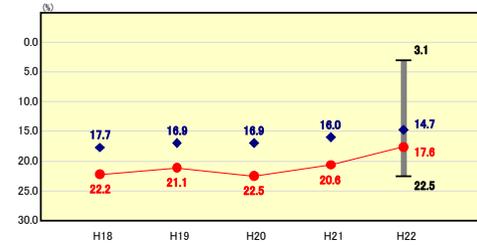


【用語説明】 将来負担比率とは、公債費など想定される将来の負担額が、使い道の定められていない財政の規模を表す標準財政規模(1年分)の何倍あるのかを示す指標です。
【意味】 将来負担比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いといえます。
【結果】 65.2%と前年度対比18.1ポイント減の改善となった。
【分析】 これは、地方債発行の抑制と積極的に公的資金補償金免除繰上償還等を実施してきたことによる地方債現在高の減少(△3.0%)や各公営企業の地方債現在高の減少(△4.8%)による公営企業債等繰入見込額が減少したためです。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 67/88 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

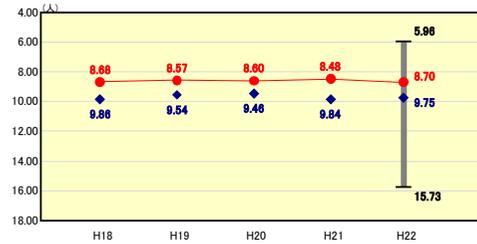


【用語説明】 公債費や公営企業債に対する繰上償還などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に市税などの経常的な収入をどれだけ充てているか過去3年間の平均を示す指標です。
【意味】 実質公債費比率が高いほど公債費の占める負担が高いといえます。
【結果】 17.6%と前年度対比で3.0%減となった。
【分析】 これは、積極的に公的資金補償金免除繰上償還等の実施などによる公債費充当一般財源や公営企業に要する公債費分の繰上償還が減少したためです。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.70人]

類似団体内順位 30/88 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

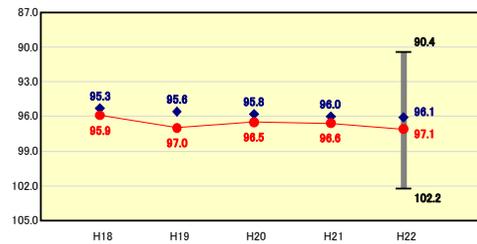


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は8.70人で類似団体平均を下回っている。
 「新定員適正化計画」に基づき、研修の充実、ITの活用や職員勤務評定の推進により職員の能力向上を図り、更に定員の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 58/88 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
【用語説明】 ラスパイルズ指数とは、国家公務員の平均給与額を100に対する市職員の給与水準を示す指標です。
【意味】 ラスパイルズ指数が、100を超えると、市職員給与額が国家公務員給与額より高いといえます。
【結果】 97.1%となり前年度対比0.5ポイントの増となった。
【分析】 行財政健全化の取組として、平成15年度から20年度までの期間を定め、市長等の給料10%、市議会議員の報酬5%削減を実施するとともに、一般職の給料については平成15年度から平成17年度まで5%削減を実施した。
 今後も給与と制度の見直しなどにより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府綾部市

経常収支比率の分析

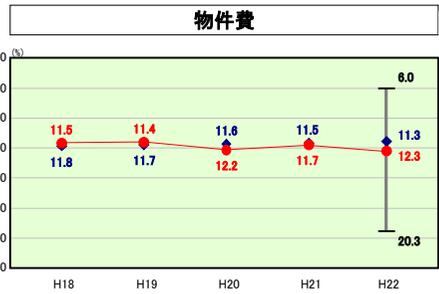
人口	36,674人	(H23.3.31現在)
面積	347.11km ²	
総人口	16,755,709千円	
総経費	16,541,149千円	
総収入	69,783千円	
標準財政規模	9,691,239千円	
地方債現在高	13,344,669千円	

実収支	赤字比率	- %
結算	赤字比率	- %
未償	公債費比率	17.6 %
将来	負債比率	65.2 %

市町村	年度	類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
-----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

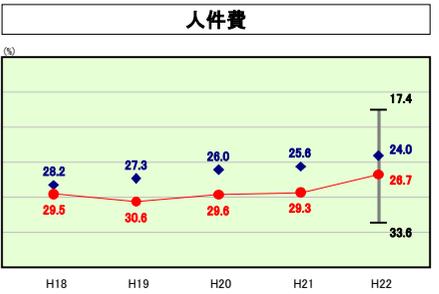


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



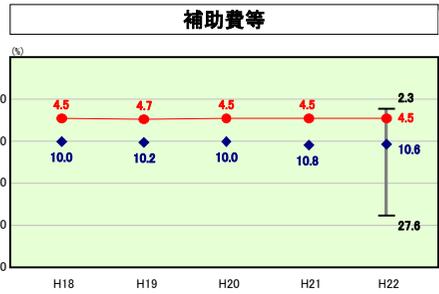
類似団体内順位 63/88 **全国平均** 12.9 **京都府平均** 10.1

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均を上回っている。施設の経年劣化に伴い修繕経費などの増によるクリーンセンター管理運営費や予防接種項目の追加による予防接種事業費の増等により、前年度対比で0.6ポイント増加した。今後、第5次綾部市行財政健全化の取組を推進するとともに、施設管理については、費用対効果、コスト検証を十分に行い、場合によっては施設の管理運営自体の在り方を変更するなど研究する。



類似団体内順位 65/88 **全国平均** 25.1 **京都府平均** 28.5

人件費の分析欄
人件費については、大きく類似団体平均を上回っている。近年の退職者数の状況による市町村職員退職手当組合負担金の増加傾向も落ち着き、また、平成22年度に職員数を380人程度にすることを旨とし、前年度対比8人の削減や特別職等の報酬、管理職手当のカットなど抑制に努めたことにより、前年度対比2.6ポイント減少した。今後も、「新定員適正化計画」に基づき、更に定員の適正管理に努める。



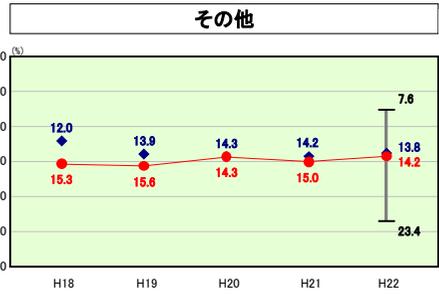
類似団体内順位 6/88 **全国平均** 10.1 **京都府平均** 10.5

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均を大きく下回って推移している。消防団員の改編年度であったため消防団員退職報奨金等が増となったものの、定額給付金給付やプレミアム高品券補助事業等が皆減したことにより前年度と同率となった。



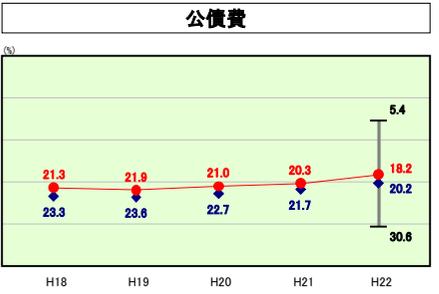
類似団体内順位 78/88 **全国平均** 10.4 **京都府平均** 13.6

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均を大きく上回って推移している。近年比率は横ばい傾向だったが、子ども手当等支給事業費の増や市独自の乳幼児医療制度の創設、また、障害者や高齢者の医療扶助費等が増加したことにより、前年度対比0.4ポイント増加した。



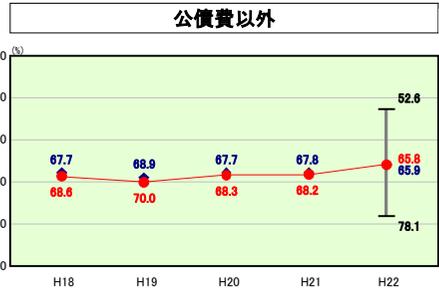
類似団体内順位 53/88 **全国平均** 11.8 **京都府平均** 11.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っている。重点施策として取り組んでいる下水道事業特別会計等に対する繰出金や住宅・工業団地事業特別会計への繰出金は抑制に努めているが、加えて、高齢化の進展等を背景とする国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等の特別会計への繰出金も増加している。今後も引き続き、各特別会計において健全化を図るとともに、下水道事業や簡易水道事業を始め、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 36/88 **全国平均** 19.0 **京都府平均** 20.4

公債費の分析欄
公債費については、類似団体平均を下回っている。建設事業の選択、地方債発行の抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組むことにより、元利償還が減少し、前年度対比で2.1ポイント減少した。今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。



類似団体内順位 43/88 **全国平均** 70.2 **京都府平均** 74.1

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均とほぼ同率となっている。近年比率においても横ばい傾向に推移しているが、特に類似団体平均以上となっている人件費、扶助費、物件費、その他について、今後、新たに策定した第5次綾部市行財政健全化の取組を推進し、身の丈に合った財政運営を基本に、行財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



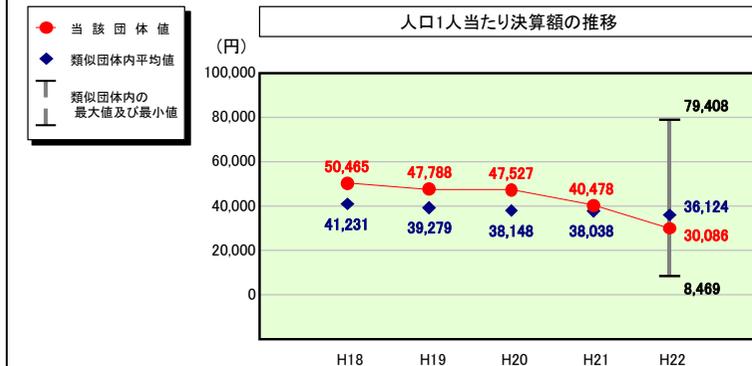
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,980,847	81,280	86,988	▲ 6.6
賃金 (物件費)	48,087	1,311	6,464	▲ 79.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	825	22	6,956	▲ 99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	111,094	3,029	3,342	▲ 9.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	52,675	1,436	1,777	▲ 19.2
▲退職金	▲ 280,241	▲ 7,641	▲ 10,643	▲ 28.2
合計	2,913,287	79,437	96,246	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.70	9.75	▲ 1.05
ラスパイレス指数	97.1	96.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

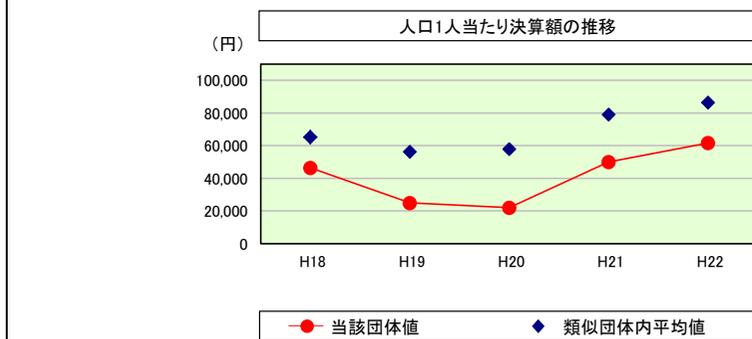


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,858,574	50,678	68,687	▲ 26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	273	15	1,720.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	633,114	17,263	20,366	▲ 15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,143	1,204	2,380	▲ 49.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	79	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 82,612	▲ 2,253	▲ 4,237	▲ 46.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,359,912	▲ 37,081	▲ 55,487	▲ 33.2
合計	1,103,386	30,086	36,124	▲ 16.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

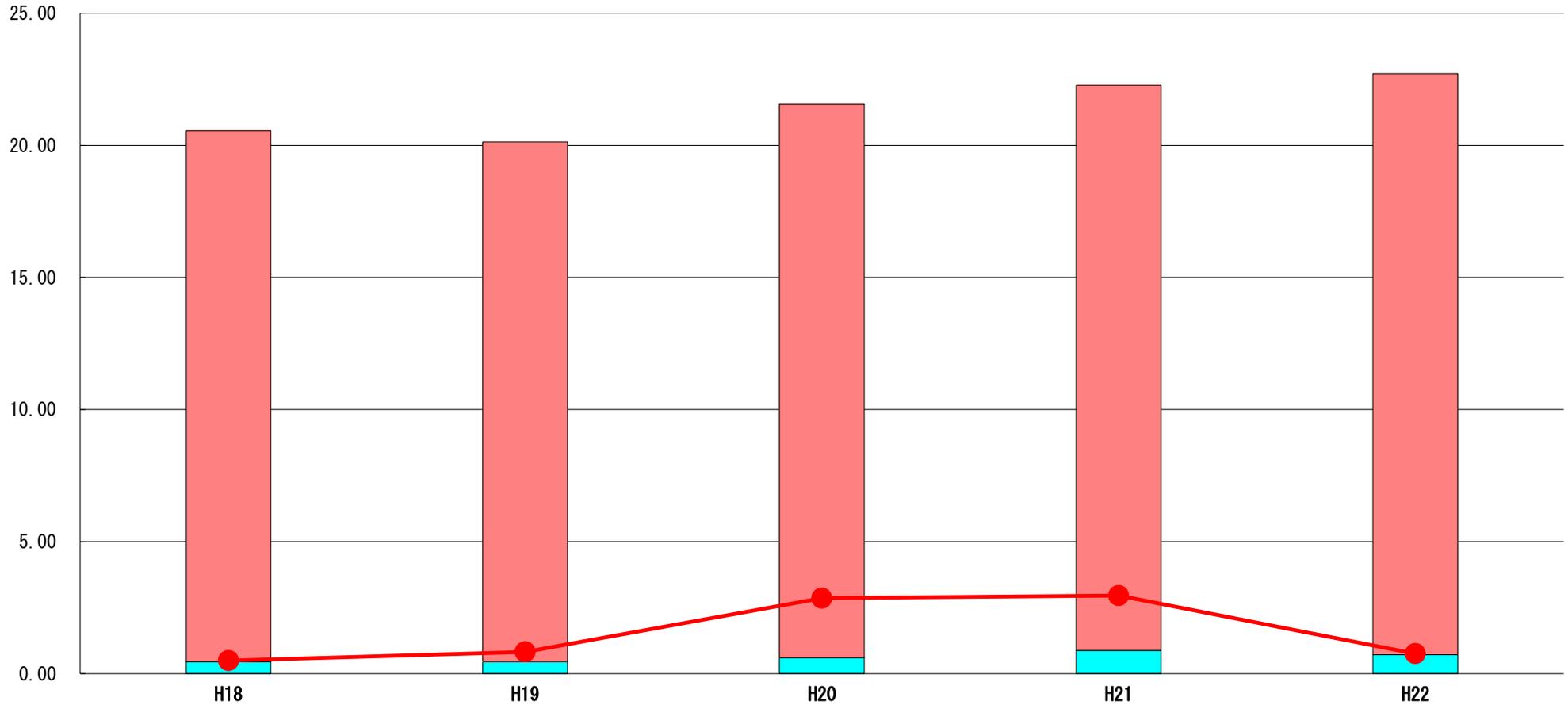
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,773,116	46,372	24.0	65,235	0.8	23.2
H19	1,038,998	27,173	18.7	35,265	▲ 10.6	29.3
	うち単独分	940,896	24,880	▲ 46.3	56,233	▲ 13.8
H20	672,187	17,775	▲ 34.6	32,240	▲ 8.6	▲ 26.0
	うち単独分	822,300	21,956	▲ 11.8	57,848	2.9
H21	556,550	14,860	▲ 16.4	33,469	3.8	▲ 20.2
	1,850,493	49,950	127.5	79,008	36.6	90.9
H22	995,203	26,863	80.8	46,014	37.5	43.3
	2,259,329	61,606	23.3	86,381	9.3	14.0
過去5年間平均	906,201	24,710	▲ 8.0	41,242	▲ 10.4	2.4
	うち単独分	1,529,227	40,953	23.3	68,941	7.2
うち単独分	833,828	22,276	8.1	37,646	2.3	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.10	19.67	20.97	21.40	22.00
 実質収支額		0.46	0.46	0.60	0.88	0.72
 実質単年度収支		0.50	0.83	2.86	2.96	0.76

分析欄

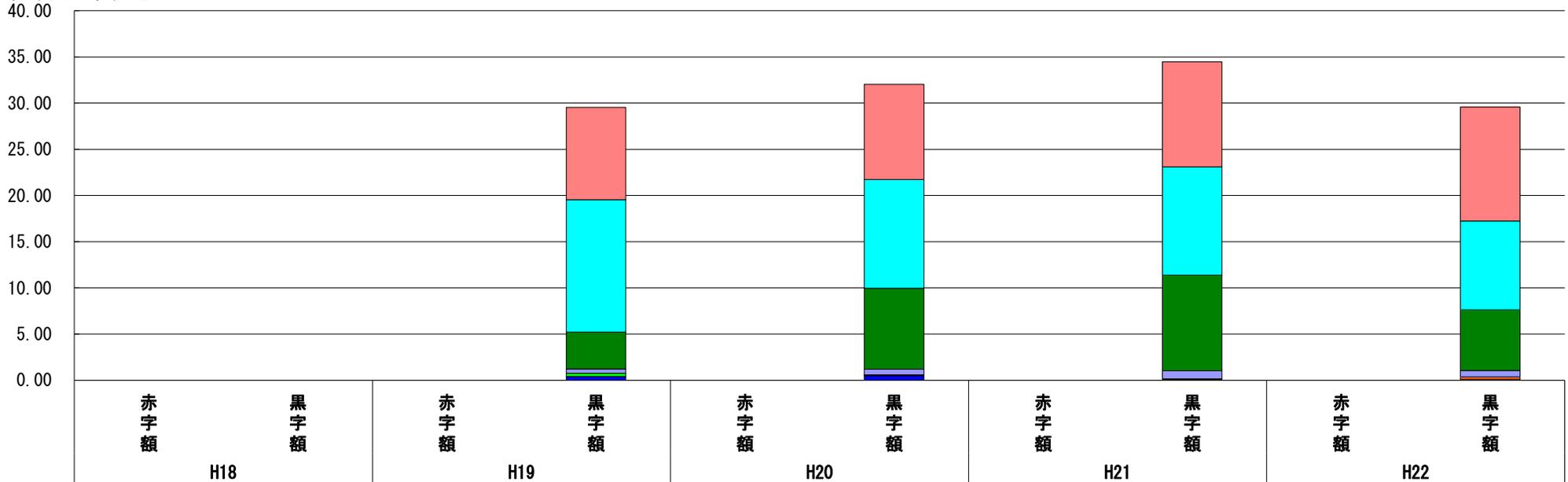
第4次綾部市行財政健全化の取組に基づき、定員、給与の適正化を図るため、職員数の8人減（前年度対比△2.1%）、特別職等の報酬、管理職手当のカットによる人件費の削減（前年度対比△3.0%）などの歳出の節減対策や夜間収納窓口の設置や税等の徴収強化、行政財産処分による売払収入等の歳入の確保を図り、健全な財政運営に努めた結果、財政調整基金残高は前年度対比4.3%の増となり、実質収支額、実質単年度収支においては、黒字を確保した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府綾部市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	10.00	10.30	11.38	12.33
病院事業会計		-	14.32	11.78	11.71	9.61
住宅・工業団地事業特別会計		-	4.00	8.76	10.37	6.57
一般会計		-	0.46	0.60	0.88	0.70
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.07	0.07
農林業者労働災害特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
老人保健特別会計		-	0.34	0.04	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.41	0.48	0.04	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字又は収支0
 上水道事業会計・・・夜間収納窓口の設置や水道料金等の徴収強化に努めたことなどにより、黒字
 病院事業会計・・・外来収益は前年度対比4.0%の減となったものの、入院収益の前年度対比4.6%の増により、黒字
 住宅・工業団地事業特別会計・・・住宅販売実績は低迷してきたものの、地域開発内陸工業団地事業債などの計画的な地方債償還により、黒字
 一般会計・・・第4次綾部市行財政健全化の取組に基づき、定員、給与の適正化を図るため、職員数の8人減（前年度対比△2.1%）、特別職等の報酬、管理職手当のカットによる人件費の削減（前年度対比△3.0%）などの歳出の節減対策や夜間収納窓口の設置や税等の徴収強化、行政財産処分による売却収入等の歳入の確保に努めたことにより、黒字
 国民健康保険特別会計・・・夜間収納窓口の設置や保険料等の徴収強化に努め、また、保険料改定分の一部を一般会計で負担したことなどにより、黒字
 後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計
 ……夜間収納窓口の設置や保険料等の徴収強化に努めたことなどにより、黒字
 農林業者労働災害共済特別会計・・・共済見舞金実績の減などにより、黒字
 その他会計（黒字）・・・市立診療所等特別会計、介護保険特別会計、駐車場特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計の6会計についても、黒字又は収支0

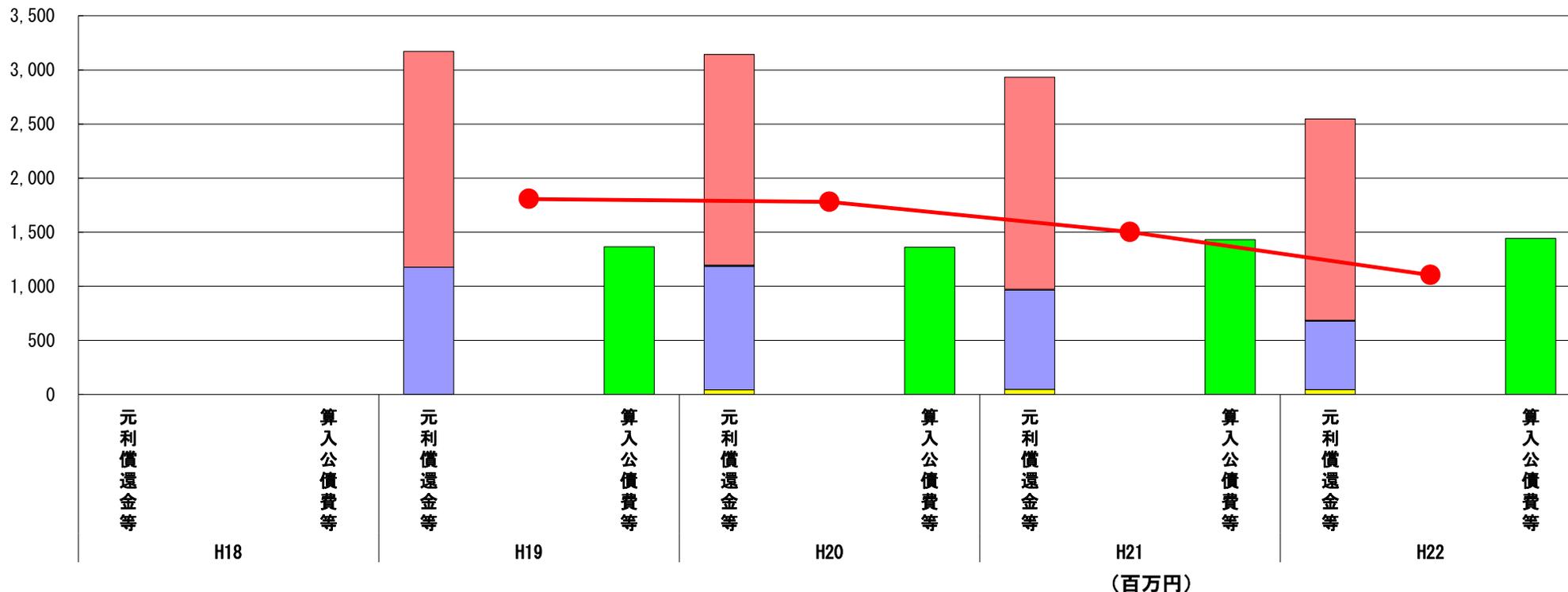
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府綾部市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,995	1,948	1,959	1,859
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,176	1,141	918	633
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	43	46	44
	一時借入金利息	-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,364	1,361	1,432	1,442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,807	1,781	1,501	1,104

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度対比で26.4%の減となった。
 これは、積極的に公的資金補償金免除繰上償還等を実施してきたことや学校教育施設等整備事業債などの計画的な償還により元利償還金が前年度対比5.1%の減となったことによる。
 また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、住宅・工業団地事業特別会計における繰入金が、地域開発内陸工業団地事業債などの計画的な地方債償還により皆減したこと等により前年度対比で31.0%の減となったことによる。
 今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

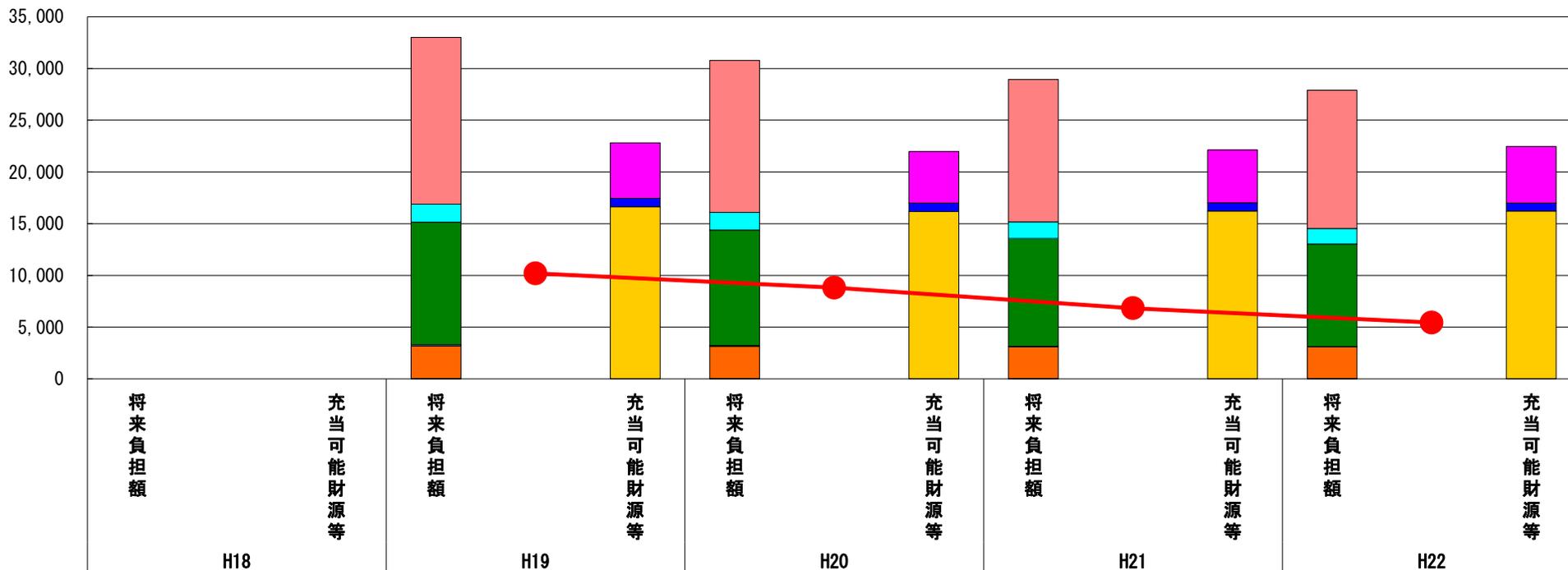
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	-	16,111	14,682	13,761	13,345
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,741	1,715	1,608	1,524
	公営企業債等繰入見込額	-	-	11,865	11,158	10,420	9,891
	組合等負担等見込額	-	-	116	94	58	45
	退職手当負担見込額	-	-	3,149	3,113	3,074	3,064
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	23	23	21	20
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	5,375	4,999	5,099	5,478
	充当可能特定歳入	-	-	825	802	796	756
	基準財政需要額算入見込額	-	-	16,618	16,176	16,216	16,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	10,187	8,808	6,830	5,434

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度対比で20.4%の減となった。これは、地方債発行の抑制と積極的に公的資金補償金免除線上償還等の実施してきたことにより、一般会計に係る地方債の現残高が前年度対比3.0%の減になったことによる。また、各公営企業の地方債現在高の減少(△4.8%)により公営企業債等繰入額についても、前年度対比5.1%の減となった。さらに、将来負担比率の分子の控除となる充当可能金は、後年の事業や地方債の償還に備え、減災基金、地域振興基金へ積み立てたことにより、前年度対比7.4%の増となった。今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。